

調査計画

1 調査の名称

航空貨物動態調査

2 調査の目的

本調査は、国内航空貨物の流動パターン、品目等を把握し、航空貨物の需要動向予測、航空貨物輸送体系の分析及び空港整備の検討に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

航空運送事業者、航空運送代理事業者、貨物利用運送事業の登録・許可に基づく国内航空貨物を取り扱っている全事業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約 80 社

(2) 選定の方法 (☒ 全数 ☐ 無作為抽出 ☐ 有意抽出)

調査実施年 10 月又は 11 月に国土交通省が定める日 (平日 1 日) に、前述の事業者が全国の店所で荷主から受託した国内航空貨物 (発送貨物のみ) を対象とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は調査事項一覧を参照)

①小口扱・混載扱・宅配便の別、②輸送品目名、③個数、④重量、⑤危険物輸送について、⑥荷送人の所在地、⑦営業所への貨物の持込又は集貨時間、⑧発空港名、⑨荷受人の所在地、⑩最終着空港名、⑪輸送便名 (運航者・便名)、⑫乗継輸送便名 (運航者・便名)

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年 10 月又は 11 月に国土交通省が定める日 (平日 1 日) の内容について報告する。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (☐ 調査員調査 ☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ☐ その他 ())

調査は、国土交通省が業務を委託した民間事業者が報告者に調査票を郵送又は電子メー

ルにより配布し、回収することにより行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

＜民間事業者に委託する主な業務内容＞

- ① 調査票の印刷、郵送又は電子メールによる配布・回収
- ② 調査票のデータ入力、集計作業及び報告書の作成等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査は、調査実施年10月又は11月に国土交通省が定める日（平日1日）に行う。
記入された調査票は、調査日の翌日より1か月後までに回収する。

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（国土交通省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

調査実施翌年の6月末までに公表する。

10 使用する統計基準

本調査は、国内航空貨物の流動を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用する余地が乏しいため、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- a) 記入済み調査票：1年
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用
- c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類：なし

(2) 保存責任者

国土交通省航空局航空ネットワーク部空港計画課長

航空貨物動態調査 調査事項一覧

調査事項

- ・ 貨物区分 (小口扱・混載扱・宅配便の別)
- ・ 輸送品目名
- ・ 個数
- ・ 貨物重量
- ・ 危険物輸送について
- ・ 荷送人の所在地
- ・ 営業所への貨物の持込又は集貨時間
- ・ 発空港名
- ・ 荷受人の所在地
- ・ 最終着空港名
- ・ 輸送便名 (運航者・便名)
- ・ 乗継輸送便名 (運航者・便名)